

地域密着型金融の推進

平成28年3月末・進捗状況
(平成27年4月～平成28年3月)

平成28年5月

神奈川銀行

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

①創業・新事業支援

- 神奈川産業振興センターや横浜企業経営支援財団と連携し、新事業展開等の相談受付を行っています。
- 政府系金融機関等外部機関との提携を行っています。
- 当行独自の商品である、「創業・新事業支援融資[挑]」を推進し、将来性のある企業の案件を発掘・育成していく態勢をとっています。
- 川崎市創業支援事業計画への参加により、創業支援事業者と相互に連携し、創業段階とニーズに合わせた支援を行っています。

②成長段階における更なる飛躍が見込まれるお客さまへの支援

- ビジネスマッチングへの取組みにより、地元企業のビジネスニーズに対応しました。
- 経営者を対象とした経営サポート情報等について、経営に係るアドバイス等を記載した「かなぎん経営レポート」の定期的な発刊や、「総合コンサルティング支援」について専門業者と提携しています。
- 第二地方銀行協会加盟28行と、食に関する商談会「地方創生『食の魅力』発見商談会2015」を共同で開催しました。
- 平成27年7月に「かなぎん懇話会」を開催し、ご参加いただいたお取引先のプロフィールを取りまとめた冊子の作成、配布を行いました。

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- 「かなぎん成長基盤強化支援資金ファンド」を活用し、成長分野への取り組みを行うお客さまへの資金供給を行いました。（60件1,609百万円）
- 目利き能力の向上、成長分野（業種）支援に係る事例研究等、第二地方銀行協会主催の研修に行員7名（3回）を派遣し、行員のレベルアップを図りました。
- 第二地方銀行協会主催の「法人新規開拓実践講座」に行員3名（1回）を派遣し、融資推進・ソリューション営業力の向上を図りました。
- 平成27年10月に、当行の藤沢エリア、茅ヶ崎エリアおよび平塚エリアのお客さまを対象に、3エリア合同の商談会を実施しました。

③経営改善支援

- 本部企業支援室と各営業店の連携によりお取引先とのコミュニケーションを密にし、経営改善計画実行のサポートを行っています。平成27年度も企業支援室の体制強化を継続し、ご支援先延べ81先のうち15先に対し経営改善計画の作成・ご提案を実施するなど、お取引先とのコミュニケーションを密にすることで、13先をランクアップすることができました。
- お取引先の経営改善支援の取り組み強化として、TKC神奈川会と連携し、「経営改善計画策定支援サービス」を取扱っています。

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

- 神奈川県中小企業診断協会と包括的な連携・協力に関する協定書を締結し、経営改善計画策定支援の強化を図っています。
- 事例研究により業種ごとの目利きのポイントを学びコンサルティング能力の向上を図るため、みずほ銀行主催「企業調査講習会」へ行員1名を派遣しました。
- 成長可能性を適切に評価するための前提となる企業の実態把握の基本の習得を期し、「事業性評価に対する目利き研修」を実施、行員35名が参加しました。

④事業再生支援

- 本部企業支援室と各営業店の連携によりお取引先とのコミュニケーションを密にし、財務状況、収益状況の実態を把握し、事業の再生をサポートしています。
- 神奈川県中小企業再生支援協議会やかながわ中小企業再生ファンド等と連携して、事業の再生をサポートしています。
- 事業再生等のノウハウの蓄積と専門人財の育成のため、当行行員を(株)地域経済活性化支援機構へ研修派遣し、派遣終了後所管部署へ配置しました。

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

⑤事業承継支援

- 事業承継に関する基礎知識および事業承継に絡む融資提案方法の取得のため、中堅行員を対象とした「事業承継研修」を実施しました。
- 平成28年度若手行員向けの必修通信教育カリキュラムに「事業承継支援コース」を追加し、「事業承継アドバイザー」検定試験の受験を必須としました。
- 横浜市内の企業を対象に「事業承継セミナー」を開催し、参加企業26社に事業承継対策の重要性について理解していただく場としました。
- 事業承継に伴い発生する、経営・税務・法律等の相談に対応できるよう、外部の専門家による無料相談を活用し、事業承継を円滑に進められるように支援を行いました。(税務相談49回、法律相談49回)

地域の面的再生への積極的な参画

- 県内有数の企業集積を誇る「ものづくりのまち」綾瀬市と「工業振興業務連携・協働に関する協定書」を締結し、綾瀬市内の中小企業の振興に取り組んでいます。
- 年金相談会を55回実施しました。(延べ369人参加)
- 学生の職業意識醸成を目的に、インターンシップの受け入れを実施。横浜商工会議所主催のインターンシップ制度による参加者も含め、合計10名の大学生を受け入れました。
- 産学連携による人財育成を目的とした「神奈川産学チャレンジプログラム」に社会貢献の一環として参加しています。平成27年度は県内の大学7校から11チームが参加し、当行はそれぞれの発表内容について審査の上、上位2チームを表彰しました。
- CSR活動の一環として横浜市教育委員会主催の「子どもアドベンチャー2015」に参加。小学生20名、保護者15名を受け入れました。
- 関東学院大学と産学連携に関する包括協定を締結しています。

地域の面的再生への積極的な参画

- かながわ中小企業再生ファンドに出資しています。
- かながわ企業支援ネットワークに参加しています。
- かながわ中小企業支援プラットフォームに参加しています。
- 当行本店最寄りの日ノ出町駅前再開発計画、横須賀中央駅周辺再開発計画および武蔵小杉駅周辺再開発計画に対して、積極的に資金供給しました。
- 川崎市創業支援事業計画への参加により、創業支援事業者と相互に連携し、創業段階とニーズに合わせた支援を行っています。

地域やお客さまに対する積極的な情報発信

- 平成27年2月に実施しました「お客さま店頭アンケート」の結果について、平成27年5月にホームページに掲載し公表しました。
- 「平成27年3月期ディスクロージャー誌」および「平成27年9月期ディスクロージャー誌」において、当行の経営改善支援の実施状況、ビジネスマッチングへの取組みや外部専門機関との提携など、地域密着型金融への取組みを掲載しました。
- 当行の地域密着型金融の推進への具体的な取組みについて、適宜プレスリリースを行うとともに、ホームページに掲載しています。お客さまや地域の皆さまに対して取組み状況を公表することで、具体的かつ積極的な情報発信に努めています。

数値目標・経営改善支援の取組み状況について

○数値目標

	平成27年度末数値目標	平成27年度末実績	平成28年度末数値目標
経営改善計画策定支援先数	16先	15先	16先
ランクアップ数	8先	13先	8先

○経営改善支援先の取組み【平成27年度(平成27年4月～平成28年3月)】

債務者区分	期初債務者数	うち経営改善支援取組み先 α	α のうち期末に債務者区分が		
			ランクアップした先 β	変化しなかった先 γ	
正常先	2,758	1		0	
要注意先	うちその他要注意先	1,313	69	12	54
	うち要管理先	7	0	0	0
破綻懸念先	215	10	1	8	
実質破綻先	48	1	0	1	
破綻先	4	0	0	0	
合計	4,345	81	13	63	

- (注) ・期初債務者数及び債務者区分は平成27年4月初時点で整理しています。
 ・債務者数、経営改善支援取組み先は、取引先企業(個人事業主を含む。)であり、個人ローン、住宅ローンのみの先を含んでいません。
 ・ β には、当期末の債務者区分が期初よりランクアップした先数を記載しています。なお、経営改善支援取組み先で中に完済した債務者は α に含めるものの β に含めていません。
 ・期初の債務者区分が「うち要管理先」であった先が期末に債務者区分が「うちその他要注意先」にランクアップした場合は β に含めています。
 ・期初に存在した債務者で中に新たに「経営改善支援取組み先」に選定した債務者については、期初の債務者区分に従っています。
 ・期中に新たに取引を開始した取引先については本表に含めていません。
 ・ γ には、期末の債務者区分が期初と変化しなかった先数を記載しています。
 ・みなし正常先については正常先の債務者数に計上しています。